

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

自治体名：鳥取県西部広域行政管理組合
会計名称：一般会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,759,613,570	固定負債	2,866,433,128
有形固定資産	4,888,881,691	地方債	970,529,500
事業用資産	4,430,704,303	長期未払金	-
土地	906,909,912	退職手当引当金	1,895,903,628
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,168,934,166	その他	-
建物減価償却累計額	-5,025,142,576	流動負債	447,151,423
工作物	6,293,307,256	1年内償還予定地方債	238,505,000
工作物減価償却累計額	-6,113,336,555	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,350,305
航空機	-	預り金	10,296,118
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,313,584,551
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	200,032,100	固定資産等形成分	6,952,707,290
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	-3,237,238,836
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,215,609,139		
物品減価償却累計額	-2,757,431,751		
無形固定資産	3,707,000		
ソフトウェア	3,707,000		
その他	-		
投資その他の資産	1,867,024,879		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	609,834,561		
基金	1,257,190,318		
減債基金	-		
その他	1,257,190,318		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	269,439,435		
現金預金	76,345,715		
未収金	-		
短期貸付金	101,106,588		
基金	91,987,132		
財政調整基金	91,987,132		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	3,715,468,454
資産合計	7,029,053,005	負債及び純資産合計	7,029,053,005

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：鳥取県西部広域行政管理組合

会計名称：一般会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,684,871,185
業務費用	4,609,751,630
人件費	2,746,762,982
職員給与費	2,423,639,860
賞与等引当金繰入額	198,350,305
退職手当引当金繰入額	65,601,717
その他	59,171,100
物件費等	1,851,960,735
物件費	1,232,455,236
維持補修費	182,718,684
減価償却費	436,786,815
その他	-
その他の業務費用	11,027,913
支払利息	6,191,846
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,836,067
移転費用	75,119,555
補助金等	72,824,655
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,294,900
経常収益	112,648,760
使用料及び手数料	49,835,069
その他	62,813,691
純経常行政コスト	4,572,222,425
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	241,993
資産売却益	241,993
その他	-
純行政コスト	4,571,980,440

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：鳥取県西部広域行政管理組合
会計名称：一般会計

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	3,767,359,077	7,147,106,168	-3,379,747,091	
純行政コスト (△)	-4,571,980,440		-4,571,980,440	
財源	4,520,089,817		4,520,089,817	
税収等	4,486,485,832		4,486,485,832	
国県等補助金	33,603,985		33,603,985	
本年度差額	-51,890,623		-51,890,623	
固定資産等の変動 (内部変動)		-194,398,878	194,398,878	
有形固定資産等の増加		194,752,100	-194,752,100	
有形固定資産等の減少		-436,786,830	436,786,830	
貸付金・基金等の増加		373,503,421	-373,503,421	
貸付金・基金等の減少		-325,867,569	325,867,569	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-51,890,623	-194,398,878	142,508,255	
本年度末純資産残高	3,715,468,454	6,952,707,290	-3,237,238,836	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：鳥取県西部広域行政管理組合

会計名称：一般会計 (単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,170,966,087
業務費用支出	4,095,846,532
人件費支出	2,669,644,699
物件費等支出	1,415,173,920
支払利息支出	6,191,846
その他の支出	4,836,067
移転費用支出	75,119,555
補助金等支出	72,824,655
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,294,900
業務収入	4,583,846,977
税込等収入	4,437,594,232
国県等補助金収入	33,603,985
使用料及び手数料収入	49,835,069
その他の収入	62,813,691
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	412,880,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	568,255,521
公共施設等整備費支出	194,752,100
基金積立金支出	373,503,421
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	375,001,169
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	224,912,517
貸付金元金回収収入	100,955,052
資産売却収入	242,000
その他の収入	48,891,600
投資活動収支	-193,254,352
【財務活動収支】	
財務活動支出	372,245,682
地方債償還支出	372,245,682
その他の支出	-
財務活動収入	138,700,000
地方債発行収入	138,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-233,545,682
本年度資金収支額	-13,919,144
前年度末資金残高	79,968,741
本年度末資金残高	66,049,597

前年度末歳計外現金残高	11,505,326
本年度歳計外現金増減額	-1,209,208
本年度末歳計外現金残高	10,296,118
本年度末現金預金残高	76,345,715

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鳥取県西部広域行政管理組合資金管運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

・ 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

・ 内訳

該当する資産はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△374,409千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,177,517千円	5,111,467千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△79,969千円	0千円
資金収支計算書	5,097,548千円	5,111,467千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	412,881千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
投資活動収入のその他の収入	48,892千円
減価償却費	△436,787千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△11,517千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△65,602千円
資産除売却益（損）	242千円
純資産変動計算書の本年度差額	△52,109千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,500,000千円
一時借入金に係る利子額	29千円

【様式第5号】

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,423,040,334	146,143,100	-	15,569,183,434	11,138,479,131	250,534,339	4,430,704,303
土地	906,909,912	-	-	906,909,912	-	-	906,909,912
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,168,934,166	-	-	8,168,934,166	5,025,142,576	219,252,072	3,143,791,590
工作物	6,290,667,256	2,640,000	-	6,293,307,256	6,113,336,555	31,282,267	179,970,701
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56,529,000	143,503,100	-	200,032,100	-	-	200,032,100
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,205,140,839	44,902,000	34,433,700	3,215,609,139	2,757,431,751	186,252,476	458,177,388
合計	18,628,181,173	191,045,100	34,433,700	18,784,792,573	13,895,910,882	436,786,815	4,888,881,691

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,475,230,235	-	2,206,690,136	748,783,932	4,430,704,303
土地	-	-	-	91,317,660	-	470,441,347	345,150,905	906,909,912
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,249,477,060	-	1,495,068,534	399,245,996	3,143,791,590
工作物	-	-	-	134,435,515	-	41,148,155	4,387,031	179,970,701
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	200,032,100	-	200,032,100
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1	1,680,461	-	456,290,201	206,725	458,177,388
合計	-	-	1	1,476,910,696	-	2,662,980,337	748,990,657	4,888,881,691

③投資及び出資金の明細

該当なし

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
財政調整基金	91,987,132	-	-	-	91,987,132	91,987
退職積立基金	1,257,190,318	-	-	-	1,257,190,318	1,257,190
合計	1,349,177,450	-	-	-	1,349,177,450	1,349,177

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額		
濃縮水処理施設建設費貸 付金	609,834,561	-	101,106,588	-	710,941,149	710,941

⑥長期延滞債権の明細

該当なし

⑦未収金の明細

該当なし

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	239,695,160	85,198,168	-	9,575,000	159,618,160	27,152,000	-	-	-	43,350,000
一般単独事業	937,867,500	125,686,000	-	164,962,500	663,221,000	48,300,000	-	-	-	61,384,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	24,296,000	24,296,000	-	-	24,296,000	-	-	-	-	-
その他	7,175,840	3,324,832	-	1,400,000	5,775,840	-	-	-	-	-
合計	1,209,034,500	238,505,000	-	175,937,500	852,911,000	75,452,000	-	-	-	104,734,000

②地方債（利率別）の明細 （単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,209,034,500	1,209,034,500	-	-	-	-	-	-	0.62%

③地方債（返済期間別）の明細 （単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,209,034,500	238,505,000	225,700,000	186,222,000	147,913,000	107,077,000	303,617,500	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	186,833,739	198,350,305	186,833,739	-	198,350,305
退職手当引当金	1,830,301,911	65,601,717	-	-	1,895,903,628
合計	2,017,135,650	263,952,022	186,833,739	-	2,094,253,933

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	病院群輪番制病院設備整備事業補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院他	13,488,000	衛生
	計		13,488,000	
その他の補助金等	病院群輪番制病院運営費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院他	29,956,000	衛生
	病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院他	1,814,000	衛生
	研修負担金	安全運転管理者等講習受講負担金他	445,512	総務
	研修負担金	一般社団法人鳥取県労働基準協会西部支部他	29,000	衛生
	研修負担金	鳥取県消防学校他	17,386,622	消防
	会費	安全運転運行管理者協議会負担金	10,000	総務
	会費	日本環境斎苑協会	20,000	衛生
	事業負担金	古峠山電波施設連絡道路管理組合他	1,732,636	消防
	事業負担金	株式会社新日本海新聞社他	688,720	総務
	事業負担金	公益社団法人全国都市清掃会議他	153,580	衛生
	光熱水費等負担金	米子市	3,738,585	総務
	行政不服審査会負担金	鳥取県	21,000	総務
	排水路維持管理負担金	伯耆町岸本区	60,000	総務
	排水路維持管理負担金	伯耆町口別所区	60,000	衛生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	95,000	総務
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	18,000	民生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	138,000	衛生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	996,000	消防
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	102,000	総務
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	6,000	民生
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	96,000	衛生
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	1,770,000	消防
	計		59,336,655	
合計			72,824,655	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		4,486,485,832
		小計		4,486,485,832
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的 補助金	国庫支出金	15,335,735
			都道府県等支出金	18,268,250
			計	33,603,985
		小計		33,603,985
	合計			4,520,089,817

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,571,980,440	19,965,985	-	3,851,275,610	700,738,845
有形固定資産等の増加	194,752,100	13,638,000	138,700,000	42,414,100	-
貸付金・基金等の増加	373,503,421	-	-	373,503,421	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,140,235,961	33,603,985	138,700,000	4,267,193,131	700,738,845

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	66,049,597
短期投資	-
合計	66,049,597